

平成9年3月期 中間決算短信

平成8年10月

30日

上場会社名 **日立建機株式会社**
 コード番号 6305
 本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番2号
 問合せ先 責任者役職名 社長室次長
 氏名 古川 統彦
 中間決算取締役会開催日 平成8年10月30日
 中間配当支払開始日 平成8年12月10日

上場取引所(所属部) 東証・大証(市場第一部)

TEL(03)3245-6305

中間配当制度の有無 有

1. 当中間期の業績 (平成8年4月1日～平成8年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当中間期	131,835	(8.2)	6,480	(289.8)	3,663	(698.3)
前年中間期	121,885		1,662		458	
前期	256,544		8,894		3,329	

	中間(当期)利益	対前年中間期 増減率	1株当たり 中間(当期)利益	会計処理基準
	百万円		%	
当中間期	1,613	(349.6)	11 22	中間財務諸表 作成基準
前年中間期	358		2 50	中間財務諸表 作成基準
前期	1,692		11 78	

(注) 1. 期中平均株式数

{	当中間期	143,746 千株
	前年中間期	143,743 千株
	前期	143,744 千株

2. 会計処理の方法の変更 該当事項なし

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	
当中間期	3 00	
前年中間期	3 00	
前期		円 銭 6 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
当中間期	285,770	81,912	28.7	569 84
前年中間期	256,676	79,903	31.1	555 88
前期	270,124	80,807	29.9	562 16

(注) 1. 期末発行済株式数

{	当中間期	143,746 千株
	前年中間期	143,743 千株
	前期	143,744 千株

(額面株式、1単位の株式数 1,000株)

2. 有価証券等の時価と中間貸借対照表計上額との差額

1,655百万円(有価証券 1,655百万円、先物取引 百万円、オプション取引 百万円)

2. 当期の業績予想 (平成8年4月1日～平成9年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
当期	百万 円 267,000	百万 円 8,000	百万 円 3,600	円 3	銭 00 円 600

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 25円4銭

添 付 資 料

1. 当中間期及び通期の業績の概況

当年度前半のわが国経済は、民間設備投資と個人消費が回復傾向を示すとともに、公共工事及び住宅建設も高水準で推移する等、景気は力強さに欠けるものの緩やかながら回復してまいりました。このような情勢の中で当社は、新製品の市場浸透と販売サービス体制の強化を図るとともに、生産性の向上と原価の低減、製品開発力の強化、国際分業体制の構築等を推進し、企業体質の強化に努めてまいりました。

この結果、売上高は前年同期比8%増の1,318億3千5百万円、経常利益は同698%増の36億6千3百万円、当期利益は同349%増の16億1千3百万円となりました。

なお、中間配当につきましては、10月30日開催の取締役会におきまして、1株につき3円をお支払いすることを決議いたしました。

主要営業品目別の概況では、**油圧ショベル**は、国内では工事量の増加を背景とした需要増により、売上高は前年同期を上回りました。輸出は、欧州、アジアの需要の減少があったものの、北米の堅調な需要により前年同期並みに推移いたしました。

ミニショベルは、国内では工事量の増加に対応して超小旋回型のシリーズ拡充と積極的な拡販により、前年同期を上回りました。一方、輸出では欧州の景気低迷等から前年同期を下回りました。

クローラクレーン・基礎工専用機械は、国内は民間建設工事の回復により、前年同期を上回りました。輸出は、アジアにおける需要の頭打ちにより前年同期を下回りました。

トンネル掘進機他は、トンネル掘進機は、大口径機の減少により前年同期を下回りました。

ホイールローダは、国内では需要の増大と新機種投入により増加いたしましたが、輸出が大幅に減少し、前年同期を下回りました。

又、オフロードダンプトラック、道路機械が国内では堅調に増加するとともに、超音波計測機器が新機種の発売、拡販努力により、前年同期を大幅に上回りました。

サービスは、国内のサービスにつきましては、機械稼働率の回復により堅調に推移いたしましたが、輸出部品の需要の減少等により、前年同期並みにとどまりました。

今後の動向を見ますと、持続的な景気回復が期待されますものの、その回復の勢いは未だ弱く、当社をとりまく環境は予断を許さないものがあります。

このような情勢を踏まえ、当社はお客様に価値ある技術・製品・サービスを継続的に開発し、全社情報システムの構築、販売・サービス体制の充実、業務効率の向上を図り、日立建機グループの総合力を結集して業容の拡大・発展を期する所存であります。

2. 貸借対照表

(単位：百万円)

円)

科 目	〔当中間期〕	〔前中間期〕	〔前 期〕	前中間 科 目	〔当中間期〕	〔前中間期〕	〔前 期〕	前中間 科 目	〔当中間期〕	〔前中間期〕	〔前 期〕	前中間 科 目
	平成 8年 9月 30日 現 在	平成 7年 9月 30日 現 在	平成 8年 3月 31日 現 在		平成 8年 9月 30日 現 在	平成 7年 9月 30日 現 在	平成 8年 3月 31日 現 在		平成 8年 9月 30日 現 在	平成 7年 9月 30日 現 在	平成 8年 3月 31日 現 在	
[資 産 の 部]												
流 動 資 産	197,332	171,353	183,878	25,978	[負 債 の 部]				125,588	109,094	123,022	16,494
現金及び預金	5,339	6,657	5,957	1,317	流 動 負 債	125,588	109,094	123,022	16,494			
受取手形	37,477	33,806	35,720	3,671	支 払 手 形	9,374	8,794	8,537	580			
売掛金	102,078	91,431	103,478	10,647	買 掛 金	38,532	39,112	39,368	579			
有価証券	11,848	50	0	11,798	短 期 借 入 金	27,810	36,799	39,934	8,989			
製 品	21,994	20,931	21,097	1,062	コマ-シャル^ -ハ^ - 社 債	9,900	0	7,900	9,900			
半 製 品	8,629	9,233	8,959	603	未 払 金	11,567	12,000	9,726	433			
材 料	345	275	298	70	未 払 法 人 税 等	2,070	110	1,819	1,959			
仕 掛 品	9,044	9,132	8,472	87	未 払 事 業 税 等	681	0	562	681			
その他の流動資産	1,943	1,025	1,224	917	諸 預 り 金	1,447	1,388	1,473	59			
貸倒引当金	1,370	1,190	1,330	180	割 賦 未 実 現 利 益	8,451	6,696	7,564	1,754			
固 定 資 産	88,437	85,322	86,245	3,114	割 賦 前 受 利 息	3,902	3,398	3,585	504			
有 形 固 定 資 産	55,217	54,600	54,290	617	そ の 他 の 流 動 負 債	964	793	737	170			
建 物	14,332	14,573	14,403	240	固 定 負 債	78,269	67,678	66,293	10,590			
構 築 物	3,646	3,844	3,763	197	社 債	59,900	50,789	48,975	9,110			
機 械 装 置	9,937	11,230	10,426	1,292	長 期 借 入 金	1,311	1,771	1,701	460			
車 両 運 搬 具	670	640	640	30	退 職 金 引 当 金	15,828	15,117	15,616	711			
工 具 器 具 備 品	2,717	3,042	3,071	324	そ の 他 の 固 定 負 債	1,229	0	0	1,229			
土 地	21,732	20,633	21,575	1,099	負 債 合 計	203,857	176,772	189,316	27,084			
建 設 仮 勘 定	2,178	636	407	1,542	[資 本 の 部]							
無 形 固 定 資 産	232	195	217	36	資 本 金	22,197	22,195	22,196	2			
施 設 利 用 権	156	133	141	22	法 定 準 備 金	23,406	23,308	23,352	97			
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	75	61	75	14	資 本 準 備 金	21,725	21,723	21,723	1			
投 資 等	32,987	30,527	31,738	2,460	利 益 準 備 金	1,681	1,585	1,629	95			
子 会 社 株 式 及 び 出 資 金	9,701	8,513	9,163	1,188	剰 余 金	36,308	34,399	35,258	1,909			
投 資 有 価 証 券	17,974	16,912	17,442	1,062	特 別 償 却 準 備 金	197	269	269	72			
長 期 貸 付 金	432	400	400	32	圧 縮 記 帳 積 立 金	352	0	0	352			
長 期 前 払 費 用	340	240	250	100	別 途 積 立 金	33,100	32,600	32,600	500			
そ の 他 の 投 資 等	4,568	4,491	4,511	76	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (うち 中 間 (当 期) 利 益)	2,659 (1,613)	1,529 (358)	2,389 (1,692)	1,129 (1,254)			
貸倒引当金	30	30	30	0	資 本 合 計	81,912	79,903	80,807	2,008			
資 産 合 計	285,770	256,676	270,124	29,093	負 債 及 び 資 本 合 計	285,770	256,676	270,124	29,093			

- (注)
- | | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 | 前中間期 |
|--|-----------|-------------------------|-----------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 73,927 | 71,270 | 72,898 | 2,657 |
| 2. 自己株式 | (3千株) 4 | (6千株) 6 | (3千株) 4 | (2千株) 2 |
| 3. 発行済株式数の増加 | | | | |
| 転換社債の株式転換 | 2千株 | 発行価格 (1株当たり) 1,336.4円 | | 資本組入額 (1株当たり) 669円 |
| 4. リース取引の処理方法 | | | | |
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 | | | | |

3. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期	前中間期比
	〔自平成8年4月1日 至平成8年9月30日〕	〔自平成7年4月1日 至平成7年9月30日〕	〔自平成7年4月1日 至平成8年3月31日〕	
[経常損益の部]				%
営業損益の部				
売上高	131,835	121,885	256,544	108
売上原価	97,652	95,130	195,206	103
販売費及び一般管理費	26,814	24,629	51,112	109
割賦販売利益繰延前営業利益	7,367	2,125	10,225	347
割賦販売利益繰延額	886	463	1,331	191
営業利益	6,480	1,662	8,894	390
営業外損益の部				
営業外収益	1,818	1,684	3,009	108
(受取利息及び配当金)	(1,283)	(1,220)	(2,255)	(105)
(雑収益)	(534)	(463)	(753)	(115)
営業外費用	4,635	2,887	8,573	161
(支払利息及び割引料)	(1,661)	(1,704)	(3,367)	(98)
(雑損失)	(2,974)	(1,183)	(5,206)	(251)
經常利益	3,663	458	3,329	798
[特別損益の部]				
特別利益	0	0	363	
固定資産収用補償金差益	0	0	363	
税引前中間(当期)利益	3,663	458	3,692	798
法人税及び住民税	2,050	100	2,000	
中間(当期)利益	1,613	358	1,692	450
前期繰越利益	1,045	1,170	1,170	89
中間配当額			431	
利益準備金積立額			43	
中間(当期)未処分利益	2,659	1,529	2,389	174

(注)割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。

4 . 売上高内訳

営業品目別売上高

		当中間期 A (構成比)	前中間期 B (構成比)	前 期 (構成比)	A B
		〔自平成 8 年 4 月 1 日〕 至平成 8 年 9 月 30 日〕	〔自平成 7 年 4 月 1 日〕 至平成 7 年 9 月 30 日〕	〔自平成 7 年 4 月 1 日〕 至平成 8 年 3 月 31 日〕	
		百万円 %	百万円 %	百万円 %	%
製 品	油 圧 シ ョ ベ ル	66,997 (50)	59,714 (49)	129,419 (50)	112
	ミ ニ シ ョ ベ ル	10,097 (8)	9,199 (8)	18,581 (7)	110
	クローラクレーン・基礎工事用機械	6,191 (5)	6,591 (5)	11,798 (5)	94
	トンネル掘進機他	30,454 (23)	28,420 (23)	60,759 (24)	107
	小 計	113,741 (86)	103,926 (85)	220,559 (86)	109
サ ー ビ ス		18,093 (14)	17,959 (15)	35,984 (14)	101
計 合		131,835 (100)	121,885 (100)	256,544 (100)	108

国内・輸出別売上高

		当中間期 A (構成比)	前中間期 B (構成比)	前 期 (構成比)	A B
		〔自平成 8 年 4 月 1 日〕 至平成 8 年 9 月 30 日〕	〔自平成 7 年 4 月 1 日〕 至平成 7 年 9 月 30 日〕	〔自平成 7 年 4 月 1 日〕 至平成 8 年 3 月 31 日〕	
		百万円 %	百万円 %	百万円 %	%
国 内 輸 出	国 内	96,873 (73)	84,491 (69)	177,131 (69)	115
	輸 出	34,961 (27)	37,394 (31)	79,413 (31)	93
計 合		131,835 (100)	121,885 (100)	256,544 (100)	108

地域別輸出売上高

		当中間期 A (構成比)	前中間期 B (構成比)	前 期 (構成比)	A B
		〔自平成 8 年 4 月 1 日〕 至平成 8 年 9 月 30 日〕	〔自平成 7 年 4 月 1 日〕 至平成 7 年 9 月 30 日〕	〔自平成 7 年 4 月 1 日〕 至平成 8 年 3 月 31 日〕	
		百万円 %	百万円 %	百万円 %	%
北 ア 欧 オ 中 ア 中	米	16,064 (46)	15,659 (42)	35,137 (44)	103
	ジ ア	11,817 (34)	14,547 (39)	28,503 (36)	81
	州	4,320 (12)	5,528 (15)	12,388 (16)	78
	セ ア ニ ア	2,211 (6)	1,238 (3)	2,500 (3)	179
	中 近 東	269 (1)	104 (0)	434 (1)	258
	ア フ リ カ	156 (1)	103 (0)	199 (0)	152
	中 南 米	121 (0)	212 (1)	249 (0)	57
計 合		34,961 (100)	37,394 (100)	79,413 (100)	93

5 . 市場性ある有価証券に係る時価情報

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成8年9月30日現在)			前 中 間 期 (平成7年9月30日現在)			前 期 (平成8年3月31日現在)		
	貸借 対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借 対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借 対照表 価 額	時 価	評価損益
(1)流動資産 に 属するもの									
株 式	4	4	0	7	7	0	4	4	0
債 券									
そ の 他				50	42	7			
小 計	4	4	0	57	50	7	4	4	0
(2)固定資産 に 属するもの									
株 式	5,123	6,758	1,635	4,592	5,717	1,124	4,786	6,619	1,832
債 券	102	122	20	102	110	7	102	118	16
そ の 他									
小 計	5,225	6,881	1,655	4,694	5,827	1,132	4,889	6,738	1,849
合 計	5,229	6,885	1,655	4,752	5,877	1,125	4,893	6,742	1,849

(注) 1.時価等の算定方法

上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券	日本証券業協会が発表する最終売買価格
証券投資信託の受益証券	基準価格

2.株式には自己株式を含んでいる。

3.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当中間期 百万円	前中間期 百万円	前 期 百万円
(流動資産に属するもの)			
(固定資産に属するもの) 非上場株式	20,742 百万円	19,223 百万円	20,209 百万円
(内関係会社株式)	(18,242 百万円)	(17,255 百万円)	(17,906 百万円)

6 . 先物為替予約の状況

(単位 : 百万

円)

買 予 約 売 予 約 及 び 通貨種類の別	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成 8 年 9 月 30 日現在)			前 中 間 会 計 期 間 末 (平成 7 年 9 月 30 日現在)			前 会 計 期 間 末 (平成 8 年 3 月 31 日現在)		
	予 約 外 貨 残 高	先 物 予 約 相 場 に よ る 円 貨 額	中 間 会 計 期 間 末 の 為 替 相 場 に よ る 円 換 算 額	予 約 外 貨 残 高	先 物 予 約 相 場 に よ る 円 貨 額	中 間 会 計 期 間 末 の 為 替 相 場 に よ る 円 換 算 額	予 約 外 貨 残 高	先 物 予 約 相 場 に よ る 円 貨 額	会 計 期 間 末 の 為 替 相 場 に よ る 円 換 算 額
買 予 約 米 ド ル	千米ドル 12,000	1,318	1,345	千米ドル 50,000	4,987	5,010	千米ドル 27,000	2,863	2,902
オ ラ ン ダ ギ ル ダ ー	千オランダ ギルダ- 2,000	129	130	千オランダ ギルダ- 5,000	312	313	千オランダ ギルダ- 6,000	385	390
売 予 約 米 ド ル	千米ドル 98,887	10,493	10,717	千米ドル 275,787	25,637	26,578	千米ドル 189,138	19,376	19,573
オ ラ ン ダ ギ ル ダ ー	千オランダ ギルダ- 14,983	965	955	千オランダ ギルダ- 40,890	2,404	2,497	千オランダ ギルダ- 31,519	1,998	1,996
イ タ リ ア リ ラ							千イタリア リラ 12,851,016	809	800

(注) 1 . 中間会計期間末及び会計期間末の為替相場は先物相場を使用している。

2 .外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している

外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表及び貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

以 上